

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 83

事務事業名	市民活動支援事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市民環境部		
課名	地域げんき課		
課長名	松本 裕幸	内線	183
担当者名	山口 博之	内線	185

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060301	地域コミュニティの活性化とみんなで取り組むまちづくり
施策		地域コミュニティの活性化
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
事業コード	070000	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内住民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	町内会活動や市主催の行事などに安心して参加できるようにする。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	・大村市町内会長会連合会に対し自治会活動傷害保険掛け金の一部を補助する。 ・市の施設において賠償責任が生じる事故、市主催行事などに参加中の事故に対して市が支払う保険金や補償金(見舞金)に対応するため、全国市長会市民総合賠償保険に加入する。		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	大村市町内会活動傷害保険補助金交付要綱、大村市地域活動等傷害見舞金条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 自治会活動傷害保険加入世帯数	計画値	28,000	28,000	28,000	28,000	
		実績値	25,504	25,761	25,977		
		達成度	%	91.1%	92.0%	92.8%	
成果指標	① 自治会活動傷害保険金支払い件数	計画値	0	0	0	0	
		実績値	34	26	34		
		達成度	%				
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	3,326	2,657	2,672	2,714	3,765	3,765	3,765	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	3,326	2,657	2,672	2,714	3,765	3,765	3,765	
② 人件費(千円)	238	151	141	145	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.03	0.02	0.02	0.02	地域活動における傷害保険事業	地域活動における傷害保険事業	地域活動における傷害保険事業	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	3,564	2,808	2,813	2,859				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をされましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	自治会活動保険未加入の自治会へ加入の必要性や有効性を説明し加入促進を図った。町内会長会連合会との意見交換を行った。
事業が抱える問題・課題等	都市化や住民の意識の変化、生活様式の多様化などの原因で、町内会の加入率は低下傾向にある。未加入町内会の解消

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	町内会活動中の傷害事故に対する掛金の補助などを行うこと、市主催の行事へ参加中の事故など不測の事態に備え保険に加入することにより、市民活動へ参加者が安心して参加できるようになるため必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	町内会活動や市主催の行事へ市民が参加することは、市が進める市民参画・協働の推進につながる活動である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	町内会活動など市民の自主的な活動への参加を促進するためにも有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	自治会活動保険への補助については見直しを行い、市のコスト削減を行っている。全国市長会市民総合賠償保険は、市への高額な賠償責任が生じる事故への対応のため必要である。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	自治会活動保険については、町内会との負担割合の見直しを行い現在に至っている。全国市長会市民総合賠償保険は、全国市長会が契約者となるが、保険料は加入を希望する市が負担している。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	町内会活動等の際に事故等が起きた場合の最低限の対応策であり継続する必要がある。未加入の町内会への加入促進を図る。行政として、地域活動などへの助言や研修活動への協力などの支援を行っていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等			内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。